



議会 だより

令和2年
12月1日
発行

第174号

目次

- 9月定例会……………2～4
- 歳入歳出決算
監査委員意見の概要……………5
- 常任委員会報告……………6～7
- 一般質問……………8～13
- 議会活動日誌……………14

発行／東庄町議会

〒289-0692 香取郡東庄町笹川い4713-131 電話 0478 (86) 1111



65th
東庄町町制施行65周年

東庄小学校5年生の宿泊体験学習

カヌー体験を楽しむ子供たちの元気な姿です。

9月定例会

令和元年度 全会計決算を認定

—地方創生臨時交付金による
新型コロナウイルス感染症対策補正予算等可決—

9月定例会は、9月8日から18日までの11日間の会期で開かれました。今議会では、発議1件、同意2件、諮問2件、議案9件、認定8件が提案されました。また、最終日に議会運営委員の辞任、選任が追加提案されましたが、すべての案件を原案のとおり可決・同意しました。

請願2件については、教育予算関係の請願2件が採択となり、教育予算関係に関連した「意見書案2件」を可決しました。

一般質問は6人の議員が行いました。

定例会の経過概要

9月定例会初日の8日には、一般質問を6人の議員が行った後、専決処分事項の指定についての一部改正また教育委員会委員の任命、固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員候補者の推薦に関する諮問が順次上程され、いずれも原案のとおり可決しました。

2日目の9日には条例の一部改正及び補正予算等の議案9件が順次上程され、いずれも原案のとおり可決しました。

次に、令和元年度の8会計決算認定が順次上程され、予算決算常任委員会に審査を付託しました。

続いて、請願2件が上程され趣旨説明の後、所管の常任委員会に付託しました。

10日、11日及び14日には予算決算常任委員会を開催し、令和元年度各

会計決算について慎重かつ詳細な審査を行いました。

また、15日の総務産業常任委員会では所管事務の調査を16日の文教福祉常任委員会では、付託された案件の審査を行いました。

最終日の18日には、令和元年度各会計決算について、予算決算常任委員長から審査結果の報告があり、採決をした結果、各会計決算とも認定しました。

続いて、文教福祉常任委員長から付託された請願2件の審査結果の報告があり、採決の結果、2件とも採択となりました。

次に議員発議による意見書案3件が提出され可決しました。

続いて議会運営委員の辞任、選任の件が追加提案され、承認されました。



主な議案等の概要

◎専決処分事項の指定の一部改正
議会運営及び行政執行の迅速化並びに合理化を図るため、議会の権限に属する軽易な事項について、一部改正を行うものです。

◎教育委員会委員の任命
岩井利幸委員（宿浜）が9月30日で任期満了となりますが、適任者として再任することに同意しました。

◎固定資産評価審査委員会委員の選任
伊藤正己委員（窪野谷）が12月3日で任期満了となりますが、適任者として再任することに同意しました。

◎人権擁護委員候補者の推薦
法務大臣に推薦するにあたり議会の意見を求められたもので、石毛一典氏（鹿野戸）、高橋俊光氏（平山）を適任者として推薦することに決定しました。

◎東庄町手数料徴収条例の一部改正
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものです。

◎東庄町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
国の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準が改正されたことに伴い、一部改正の必要が生じたことにより改正を行うものです。

◎東庄町ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部改正
県内で統一した助成制度を実施することに伴い、所要の改正をします。

◎工事請負契約の締結について
東庄町立小学校GIGAスクール構想タブレット端末整備事業に関する契約の締結について、関係法令の規定に基づき、議会の議決を求めます。

◎一般会計補正予算
補正額は、9836万4千円で、補正後の歳入歳出予算の総額を74億3335万7千円とするものです。

補正の主な内容は、住民記録システムの改修費用、子育て施設におけ

る新型コロナウイルス感染症対策費用等を計上したものです。その他4月の人事異動による人件費を補正したものです。

◎国民健康保険特別会計補正予算
補正の主な内容は、過年度分の介護給付費等の清算による国庫支出金の返還及び一般会計繰入金2611万5千円を増額補正したものです。

◎訪問看護ステーション特別会計補正予算
補正額は、65万1千円で、補正後の歳入歳出予算の総額を2226万7千円とするものです。

補正の主な内容は、4月の人事異動による人件費を減額補正したものです。

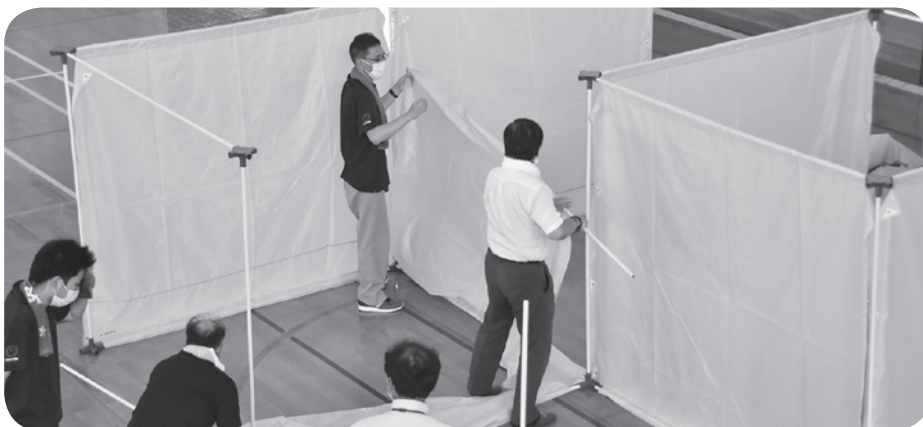
◎介護保険特別会計補正予算
補正額は、989万円で、補正後の歳入歳出予算の総額を15億812万1千円とするものです。

補正の主な内容は、国庫支出金等過年度分返還金743万1千円、一般会計繰入金過年度分返還金199万2千円を増額補正したものです。

◎水道事業会計補正予算
補正額は、406万5千円で、補

正後の歳入歳出予算の総額を3億9598万6千円とするものです。

補正の主な内容は、4月の人事異動による人件費を増額補正したものです。



避難所設営訓練

9月定例会上程議案等議決結果

賛成=○ 反対=× 議長=-
(議長は、採決に加わりません)

議案番号	議案名	議決結果	越川良男	柳堀忠	桜井莊一	土屋光正	宮澤健	佐久間義房	板寺正範	花香孝彦	大網正敏	城之内一男	高木武男	鈴木正昭	土屋進	山崎ひろみ
発議第2号	専決処分事項の指定についての一部を改正することについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
同意第3号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
同意第4号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	-
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第37号	東庄町手数料徴収条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第38号	東庄町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第39号	東庄町ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第40号	東庄町立小学校GIGAスクール構想タブレット端末整備事業に関する契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第41号	令和2年度東庄町一般会計補正予算(第5号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第42号	令和2年度東庄町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第43号	令和2年度東庄町訪問看護ステーション特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第44号	令和2年度東庄町介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第45号	令和2年度東庄町水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第1号	令和元年度東庄町一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第2号	令和元年度東庄町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第3号	令和元年度東庄町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第4号	令和元年度東庄町食肉センター特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第5号	令和元年度東庄町訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第6号	令和元年度東庄町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第7号	令和元年度東庄町水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	原案可決 認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
認定第8号	令和元年度東庄町国民健康保険東庄病院事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願第1号	「国における2021年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願第2号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
意見書案第1号	国における2021年度教育予算拡充に関する意見書について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
意見書案第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
意見書案第3号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

令和元年度各会計歳入歳出決算 監査委員意見の概要



平山 茂 代表監査委員

一般会計・特別会計

財政力指数は、前年度に比べ僅かに増加したものの、平成19年度のピーク時にはまだまだ及ばず、引き続いでいる財政基盤強化の取り組みに努められたい。経常収支比率は、計数的には対前年度0.1ポイントの減となり、硬直化傾向にあると考えられる。今後も予算執行における継続的な経費抑制に努め、比率改善に更に努力することを望む。また、財源内訳及び性質別歳出状況では、地方交付税及び国県補助金の削減が予想される財政運営の中、消費的経費・投資的経費の適正な割合を維持することが肝要であると考えられる。

次に、町税の徴収率は、ここ数年僅かずつではあるが上がってきている。これは、滞納整理を税関係職員に専門性を持たせ、滞納者の財産調査や差押えを積極的に執行するなど高い意識での徴収努力による賜物であり、評価するものである。徴収率は健全な財政運営のためにも、その根幹をなすものであるため町民への納税意識の高揚を図りつつ、引き続き徴収率の向上に努められることを望む。

次に、国民健康保険特別会計について、不納欠損及び収入未済額は減少傾向となつてはいるが、低水準であることに間違いはない。このような状況は、善良な納税者の納税意欲を欠くばかりか、目的税の持つ役割と制度そのものの存続を揺るがしかねないものである。

今後とも、悪質な滞納者に対しては、資格証制度の適用に厳しく対処するなど、積極的に滞納額の減少に努められたい。

次に、介護保険特別会計については、徴収率が依然高水準を保っていることを評価したい。しかしながら、保険給付金は例年増加傾向にあり今後も上昇が見込まれるため、介護保険制度の円滑な運営と強化を図られることを要望する。

次に財政調整基金については、平成29年度から令和元年度にかけ、積立額が減少している。これは公共施設整備基金に振り分けられたものと、小学校統合に係る学校施設整備や放課後児童クラブ・給食センター建設によるものと考えられる。今後は、余剰等を蓄え積み上げていくことが必須である。財政運営においては、税及び地方交付税等の財源の確保は益々厳しくなることが見込まれる。

更に、歯止めのかからない少子高齢化社会に向け、保健・医療・福祉施策に要する経費の増加は避けられない状況にあるため、今後とも、事務事業の更なる効率化の検討と歳入の増収・歳出の縮減に取り組み、町民満足度の高い町政運営となることを強く望むものである。

水道事業

行政区域内の人口減少が続く中にありつつも、景気・災害等種々の要件が影響することを考慮した確かな需要予測等に基づいた、効率的な事業運営をされていることを評価したい。経営状況は、黒字決算を維持しているが、災害時における給水体制と設備の充実も強化されてきたところであり、補助金が減少傾向にある中、なお一層の経営努力に取り組み健全経営を目指して頂きたい。

今後、多額の費用を必要とする設備の更新事業も必然的に発生することが見込まれるが、町民から理解が

得られるよう、老朽化設備等を適切に管理し、事業運営に努められたい。そのためには、中長期的経営計画を立て、確実に実施し、更なる経営基盤の強化を築いていかれるように要望する。

国保東庄病院事業

昨年度の病床利用率では、年間平均で62.3%となり、健全経営の指標の一つである70%を維持することが出来なかったが、空調設備更新工事や医療情報システムの更新がされたことは、高度医療の要求に 대응すると共に患者の利便性向上に繋がるものであるため、更なる充実を図りたい。また、新型コロナウイルス感染症による患者数減少が病院経営を圧迫し、多大な影響を及ぼしていることは、憂慮すべき事実であるが、職員の努力により、患者サービスの低下が見受けられないことは、大いに評価するものである。

今後とも、旭中央病院との連携を軸に、地域における中核医療・療養施設としての役割を果たすべく、医師等の確保に万全を期すと共に、地域住民に対し安全で安心な医療が長期的視野で提供されることを望むものである。

監査委員 平山 茂
監査委員 城之内 一男

常任委員会報告

9月定例会の本会議において付託された令和元年度決算及び請願については、所管の常任委員会において慎重に審査が行われました。

予算決算常任委員会報告

高木 武男 委員長の辞任により、佐久間義房委員を新委員長に、花香孝彦委員を新副委員長に選任いたしました。

予算決算常任委員会における質疑、意見等の概要は次のとおりです。

(一般会計 歳入)

質 高い徴収率を誇っているポイントとは。

答 研修等に参加し、徴収のスキルアップを図るとともに、預金の差し押さえ業務等に取り組んでいることです。

(一般会計 歳出)

質 防災対策費についてですが、昨年は防犯カメラ設置要望は無かったのか。

答 設置要望はありませんでした。婚活イベントの事業成果は。

答 男女各20名の参加で、日帰りで行っております。昨年度においては、1組が結婚されております。

質 老人福祉費・報償費の不用額の内容は。

答 当初見込み人数からの死亡による減額となっております。

質 プレミアム付き商品券については予算に比べると人気がなかった原因は。

答 5千円分の商品券を4千円で販売しました。対象者は低所得者2500名、子育て世帯300名を見込んでおりましたが、購入の意識が少なかったと考えます。

質 住宅浄化槽の単独浄化槽、合併浄化槽の設置戸数及び割合は。

答 町内の浄化槽設置総数3288基のうち、単独浄化槽2037基、合併浄化槽1251基で合併浄化槽の割合は、約38%となっております。

質 不法対策の監視カメラの移設は何か。

答 完全に不法投棄がなくなったわけではありませんが、より効果のある場所に移動しました。

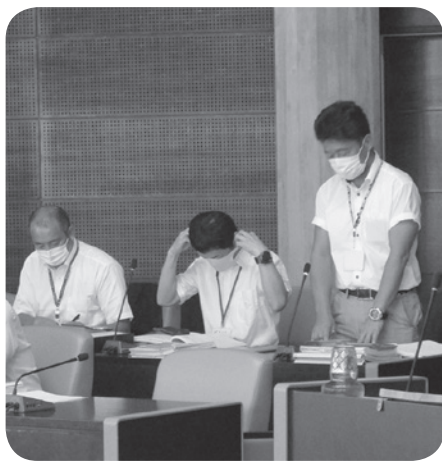
質 園芸用廃プラスチック対策処理推進補助金の運営ですが、東南アジア諸国で受け入れが停止となっておりますが処理については問題ないか。

答 処理工場につきましては、東金市内の業者をお願いしております。処理料につきましては、今年度から値上がり予定となっております。

質 工業団地の除草作業場所は。



答 道路わきの街路樹及び町管理であります汚水処理施設内、調整池の除草となります。



質 消防団員の定数235名で欠員はあるのか。

答 合併しました地区がありますので定数については、若干の欠員がありますが、改めて機能別の消防団の設立を考えております。

質 体育施設予約システムの利用環境の状況は。



答 町内は3ヶ月前、町外は1ヶ月前から受付となっております、システムに抽選機能を持っておりますので、今後の混み具合により抽選を実施していくことも検討していきます。

質 学校備品等運搬業務委託料の大幅増となった理由は。

答 各小学校からの備品運搬が大量になったことによるものです。

(国民健康保険特別会計)

質 滞納については、減免制度があるかどうか。

答 国民健康保険税につきましては、税額が大きく滞納整理では賄えない状況ではありますが、少しずつでも返納できるよう、滞納整理に努めていきます。



（東庄病院事業会計）
 質 病院経営では入院収益が重要な部分である。病床利用率64・3%、改革プランで70%の目標を掲げている。この数値は大変難しいと思うが、どういう認識か。

（介護保険特別会計）
 質 2025年度予想の全国平均は8千円と言われているが、今後の東庄町介護保険の負担額の予想は。現在では4950円であります。
 答 現在高年齢者が増え、介護保険については、増額が予想されますが、高年齢者の負担にならぬよう考えて行きます。

質 医療費の増加傾向は考えなければならぬ。今後、保険税の値上げの考えは。
 答 国保会計につきましては、単年収支で、賄えている状況であります。しかし、医療費が増加し続けているのは現実であります。現在のところ増税は考えておりません。

答 新改革プランの目標は高く掲げておき、介護医療院への転換、入院患者の需要に応える体制等、入院基本料の改善を図る努力をして行きます。



以上のような質疑・意見等が交わされ、当委員会に付託された、令和元年度各会計決算認定は、それぞれ採択した結果、決算書のとおり認定すべきものとするに決定しました。
 また、水道事業会計決算における剰余金の処分については、原案のとおり可決すべきものとするに決定しました。



文教福祉常任委員会報告

（請願第1号 「国における2021年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願）

意見 感染予防を含め、細かな指導ができる人数は、15人から25人くらいが適当と思われる。これら子ども中止の教育ができる環境に向け、予算拡充請願に賛成する。
 少人数学級を進めていく教育環境整備に係る予算確保を要望する請願に賛成する。

（請願第2号 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願）

意見 OECD（経済協力開発機構）の加盟国平均は4・3%であるのに対し日本は2・9%と教育予算の割合が最低レベルである。教育予算を堅持しつつ将来を見据えた予算配分を求める必要があり、本請願に賛成する。

意見 小学校において英語教育が導入されることに伴い、教員の確保が必要になります。
 ついては、予算確保が不可欠であり意見書に賛成する。

以上のような意見等があり、請願第1号・第2号については賛成全員により、採択すべきものと決定しました。



文教福祉常任委員会



板寺 正範 議員

新型コロナウイルス感染症について

問 感染症防止対策により大きな影響を受けている町の経済状況の分析と対策支援は如何に。

また、支援継続中のものについての進捗状況を伺う。

まちづくり課長 町の経済状況ですが、商工会・観光協会等と連絡を密にし、聞き取り調査や銀行の融資等の資料などで把握に努めており、町内様々な業種で深刻な影響を受けていると認識しております。まず対策支援の一点目として、テイクアウトを行っている飲食店を更に支援するため1枚3000円のクーポン付テイクアウトセール事業を実施しました。結果、予算を上回る反響があり、終了後も多くの店舗や町民の方から今後も継続したいとの回答を頂きました。二点目は、中小企業緊急支援給付金事業ですが、当初見込みより大幅に少ない現状にあるため、申請期限の延長を検討しております。



プレミアム付き商品券

また、国からの第2次臨時交付金を財源に、3つの支援策を講じました。それは中小企業再生支援事業・感染対策設備導入支援事業・プレミアム付き商品券の販売等になります。**問** 今後配布されるプレミアム付き商品券の告知、販売、引換方法と再販売についての町の方策は。 **まちづくり課長** 告知は、町内全戸にチラシの配布や広報・ホームページで周知し、9月末に全世帯に引換券を送付いたします。販売期間は、10月1日から10月30日まで、役場、町民体育館等で行います。商品券の利用期間は令和2年10月1日から令和3年2月28日です。なお、余った商品券の再販売については、具体的な方針につき、これから検討する必要があると考えております。

問 今後も長期にわたり厳しい経済状況が予想されると思われるが、町の更なる経済対策支援の取り組みは如何に。

まちづくり課長 まず、町内事業者においては、利用者や従業員が安心できるような、感染予防対策を講じて頂くことが重要と考えますので、町もその取組をPRすることにより、利用者の増加を図ることで景気回復を促進してまいります。

そこで、東庄町感染症対策設備導入支援事業補助金を多くの事業者に活用して頂くよう広報紙掲載のほか、商工会や関係団体と、今後も継続して連絡を密にし、周知を強化していきたいと考えております。

問 経済対策の財源と対応につき、町の見解を伺う。

総務課長 今後、国において第3次交付限度額が算定される予定となっておりますので、この交付金を有効に活用してまいります。

また、状況によっては、町財政調整基金を繰り入れることも視野に入れ、必要な対策を必要な時期に実施出来る体制を取ってまいりたいと考えております。

要望 今後の経済状況を注意深く見守り、必要な時に即、事業に取りかかる態勢を取って頂けるよう、強く要望する。

議会の傍聴にお出かけください

12月定例会は、12月8日(火)から開会予定です

<http://www.town.tohnosho.chiba.jp/>

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、手指消毒と本会議場の換気を徹底いたします。





越川 良男 議員

農業振興について

問 担い手農家の育成について、今までの取組状況と、今後の取組具体策につき伺う。

農政担当課長 現在の状況ですが、町の基幹産業である農業を持続可能なものとしていくため、後継者がいる農家や集落営農組織の推進など、担い手の確保に取り組んでおります。今後の対策については、次世代につなげる施策に取り組むための新規就農者の洗い出しを行っております。また、県香取農業事務所と協賛し、農業後継者等の研修会・セミナーのPR活動も行います。なお、認定農業者審査会等において、後継者のいない方に対し、法人化を進めてまいります。

問 人農地プランの策定状況と実質化に向けたプランへの見直しにつき、その具体的内容とは。

農政担当課長 町では、平成29年2月に神代、笹川、橘、東城地区の4つのプランが既に策定されておま

す。

しかし、令和元年度の法律一部改正により、人農地プランを策定していくこととなりました。その内容ですが、まず、人農地プランに取り組む地域を定め、概ね5年から10年後の農地利用の意向に関するアンケートを実施いたします。集計後は、集落座談会を実施し、農業者の年齢層別就農や後継者の状況が地図に把握されていること。対象地区を原則として地域の担い手・出し手を明確にし、中心経営体に関する方針を定めること。これらを検討会に回り、市町村がホームページで公表し、実質化となります。何より、地域の同意を得ることが必修で、書面議決は認められませんが、現在、コロナ感染症のため、集落座談会が開催できずにいる状況です。

問 農地の集約・集積の現状と課題、今後取り組む具体策についての町の見解を伺う。

農政担当課長 現在の利用権が設定されている認定農業者等担い手への集約・集積状況は令和2年8月現在、地目、田で約396ヘクタール、畑43ヘクタールです。しかし、実際の耕地面積は相対での貸し借りがあため、全てが把握できておりません。

また、農地中間管理機構が借り受けられる農地は、農振農業地区の農地であることや、利用権設定完了までに非常に時間がかかることなどが、移行の進まない理由と考えられます。

今後、農地中間管理機構を通じた農地の利用権設定を推進するため、農地管理におけるメリットを周知し、地権者負担を少なく、農地の集積・集約を推進していきたいと考えております。

問 地場産業の競争力強化についてどのような対策を講じているか。

農政担当課長 まず、農政部門では、農業経営を持続可能とするため青年農業組織への研修活動費に対し、補助金による支援を実施しております。

次に、認定農業者には、機械の導入など国庫補助や県単補助事業の要望調査による事務支援に取り組んでおります。また、特産品PRと、SNSによる情報発信にも力を入れ、

広く周知を行い、消費者ニーズに合った新たな販売方法を検討してまいります。

問 有害鳥獣による被害状況と課題、今後の取組具体策を伺う。

まちづくり課長 有害鳥獣は、農作物及び生活環境に悪影響もあることから、昨年度有害鳥獣駆除事業として、カラス、キジバト、ドバトを対象に、春・秋の二回香取東部猟友会に委託実施し、捕獲実績は、260羽でした。その他実績は、ハクビシ13頭、アライグマ4頭捕獲となりました。捕獲従事者の高齢化から、担い手育成確保は急務の状況です。

また、野生イノシシ捕獲や豚熱の感染防止対策にも力を注ぎ、千葉県を初め、猟友会等と連携を図りつつ、捕獲強化・感染防止に努めてまいります。

要望 当町の農業を持続可能なものとしていくための体制整備として、関係機関と連携し、地域営農支援プロジェクトの設置について検討願いたい。





佐久間 義房 議員

新型コロナウイルスの対策について

問 近隣市町の現在の感染者数を問う。

健康福祉課長 当町では4月20日以降新たな感染者は確認されておりませんが、千葉県が発表した9月7日時点では、香取市27名、多古町5名、神崎町1名、銚子市38名、旭市19名、匝瑳市16名となっております。

また、県外では、神栖市34名、鹿嶋市7名、潮来市3名の感染者が確認されております。

問 先般、千葉県内の精密機器メーカーがPCR検査器を開発したようだが、東庄病院でPCR検査器を導入する考えはあるか。

病院事務長 PCR検査器を導入するためには、医師・検査技師等の人手が必要となり、当院の現体制では難しい状況です。加えて、設備面でも感染疑いのある方と一般の方の導線を完全に分離することが難しいため、院内感染のリスクが高まり、通

常の診療業務に支障をきたす恐れも想定されます。つきましては、地域医療機関としての役割を継続的かつ安定的に果たしつつ、PCR検査が必要と判断した折は、保健所に行政検査を依頼する考えです。

問 現在、香取保健所はPCR検査を行っているが、一日の処理件数は。

今後、感染者が増加した場合の検査体制の強化については如何か。

健康福祉課長 一日当たり約30件の検査を実施しております。なお、北総育成園の集団感染時は、一日約80件のPCR検査を実施しております。

また、香取地域においても検査体制強化のため、千葉県から委託を受けて香取郡市医師会が、地域外来・検査センターを出来る限り早い時期に設置する方向で現在調整中であり、ドライブスルー方式も検討しております。

ふれあい祭りの代替について

問 東庄町ふれあいまつり中止の経緯と、代替案決定の経過につき、伺う。

代替案として打ち上げ花火の計画があると伺っているが、この趣旨と事業内容及び規模は。

まちづくり課長 現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多く

のイベントが中止となっている中、東庄ふれあいまつりにおいても開催の可否を決定する必要があることから、7月10日にふれあいまつり実行委員会を開催いたしました。その協議の結果、クラスター対策を万全に行うことが困難と判断し、中止が決定されました。しかし、このような状況下でも、感染予防対策が取れ、町民に活力を与える事ができるイベントをふれあいまつり実行委員会において開催することは必要と考え、代替案として花火の打ち上げを提案しました。

花火の趣旨の一点目は、町民の皆様と医療従事者の方々へ感謝の気持ちとエールを送ることです。二点目の趣旨は、悪疫退散と無病息災を願う、ウイルスの早期終息と町の繁栄・町民の皆様の健康を願うものです。

次に内容ですが、桁沼耕地内で2号玉から8号玉の花火を約30分打ち上げます。規模は、花火代金が約400万円、警備費等に約100万円、合計500万円程度を見込んでおります。

問 花火のキャンセル料は。キャンセル発生時の事務局としての想定される状況を問う。

まちづくり課長 キャンセル料は3週間から1週間までで打ち上げ代金の20%、前日までで30%、当日だと

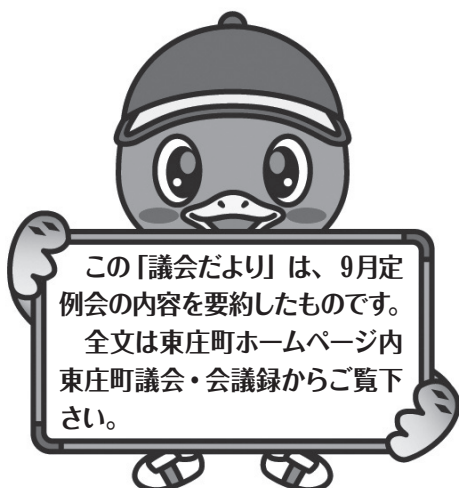
50%が上限額となります。

また、キャンセル発生状況は、①天候不順②コロナウイルスの影響による社会情勢変化があります。情勢変化の際は、委員会を開催し、対応いたします。花火実施は11月7日、予備日は11月8日の予定です。

花火に、様々な意見があることは承知しておりますが、多くの町民が賛同できる花火としたいと考えます。

要望 新型コロナウイルスの早期終息や町民の方の健康を願う気持ちは私も一緒です。

しかしながら、近隣の市が花火大会を自粛している状況でもあることも鑑み、実行委員会の皆様と時期につき、協議していただきたい。



この「議会だより」は、9月定例会の内容を要約したものです。全文は東庄町ホームページ内東庄町議会・会議録からご覧下さい。



宮澤 健 議員

北ルートへの進捗状況について

問 当初、平成32年度開通予定とされていた北ルートの進捗状況と、交通量の増加見込を伺う。

まちづくり課長 新宿地先の銚子信用金庫から宮本地先のエービンがある交差点までの県道下総橋停車場東城線バイパス（通称北ルート）は、県の香取土木事務所が整備を行っており、確認したところ令和5年度の開通を目指しているとの回答でした。ただし、工事等の進捗により、供用開始が目標より遅れる場合があるとのことです。また、交通量は他の県道等からの動線が変わることを加味し、1日当たり4,400台余りを見込んでいるとのことです。

問 交通量の増加を鑑み、北ルートと町道が交差する場所の対応は如何に。

まちづくり課長 羽計地先の通称北の坂から東庄病院へ続く町道と北ルートが交差する箇所については、香

取土木事務所が千葉県警へ信号機設置の要望をされており、現在協議中とのことですので、町としても、信号機設置に向け、協力していきたいと思っております。また、その他の交差部分についても、必要に応じて町道側にドット線等の路面標示や反射道路路標を設置し、安全を確保していきたいと考えております。

問 北ルート上にある、スクールバス停留所の、子供たちの安全配慮について、変更の可能性を含めた町の見解は。

教育課長 現在、北ルート上でのスクールバス停留所は、旧橋小学校と銚子信用金庫駐車場の2ヶ所があります。旧橋小は校門の中をバス停としており、周辺の歩道も広く確保されているため、安全性に問題はないと思われませんが、銚子信用金庫駐車場は、工事が始まった場合には香取土木と協議の上、バス停の変更等を検討してまいります。

いずれにせよ、北ルートが完成し交通量が増えた場合は、児童の安全性を十分に考慮し対応していきたいと思っております。

がけ崩れ等の警戒区域について

問 昨年2月21日に実施した、土砂災害防止法による区域指定のための住民説明会の出席状況は。

また、当町の昨年度末までに特別警戒区域に指定された世帯数と、居住者数については如何か。

まちづくり課長 住民説明会出席状況は、主催者の香取土木事務所に確認したところ、対象者136名中出席者は22名でした。なお、対象者には事前に説明資料やアンケートなどを送付しているとのことでした。

次に、東庄町土砂災害警戒区域については、千葉県が指定いたしますが、令和2年3月までに計91ヶ所指定されており、うち90ヶ所については特別警戒区域となっております。

問 土砂災害警戒区域の住民への周知方法について伺う。

総務課長 町が把握している本年3月に指定された土砂災害警戒区域にお住いの方は86世帯であります。

次に、住民への周知については、平成31年2月に実施した説明会以降、指定告示された今年3月までは、県において、土砂災害警戒区域の指定に向け準備していた期間であったため、町としては特段説明や周知は行っておりません。指定の告示以後は、現在新たに指定された箇所の土砂災害ハザードマップを作成しているところですので、出来上がりしだい速やかに関係する住民の皆様や区長さん方へ周知したいと考えております。

町遺族会の位置付けについて

問 今年は戦後75年の節目にあたるが、町としては戦没者遺族会の位置付けをどのように考えているか。また、遺族会員の減少と存続については如何に。

健康福祉課長 遺族会員の減少は全国的に進んでおり、当町においても例外ではありません。平成22年度の遺族会会員数は311名、令和2年度は265名と10年間で46名14.8%の減少となっております。

町としましては、遺族会会員の高齢化や減少などありますが、戦争の悲惨な日々を二度と繰り返さないために、また後世に語り継いでいくために町遺族会は重要であり、かつ必要な団体と考えております。

問 今後の忠魂碑の維持管理について町の考えを伺う。

健康福祉課長 町内には19基の忠魂碑があり、その多くは地区遺族会や各区によって建立されたものであり、現在は遺族会等において管理をしていただいております。今後、会員の減少や高齢化により、遺族会で管理出来なくなつた場合には、各区において管理して頂きたいと考えております。

要望 遺族会会員の方々の世代継承とその継続を希望する。



高木 武男 議員

新型ウイルス感染症について

問 北総育成園が、クラスターとなった感染経路と、発生からの感染状況について伺います。

健康福祉課長 去る3月27日に当該施設職員が陽性と確認されたことを

受け、施設入所者等の検査を行った結果、集団感染となり、3月29日に同園に支援対策本部を設置し、施設自体を病院化することになりました。千葉県・施設設置者の船橋市・旭中央病院・県立病院などの関係医療機関により、感染拡大防止や入所者等の健康管理等を行ってまいりましたが、5月14日をもって、対策本部による支援を終了いたしました。

その後、職員の家族も含め、新たに陽性と確認された方は無く、クラスター全員の陰性確認により、北総育成園での集団感染は、千葉県が6月4日に終息したと報道発表しております。

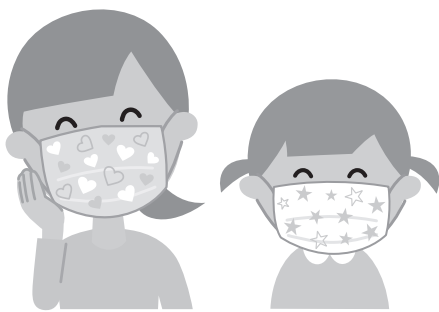
集団感染については、検査対象者

404名のうち、1221名の陽性者が確認されており、そのうち東庄町在住者は75名であります。

問 秋口から冬に向かい、第二波が心配されますが、町は感染予防対策をどのように考えていますか。

健康福祉課長 国が新しい生活様式として掲げる、身体的距離の確保・マスクの着用・手洗・三密を避ける・換気・感染が流行している地域への移動を控える等、今まで同様に実践して頂くことが感染予防につながるかと考えます。

また、町内公共施設5ヶ所に非接触型の自動で体温測定が出来るドーム型サーモグラフィカメラを9月中に設置する予定です。



問 風評被害に対する町の認識と対策を伺います。

まちづくり課長 町が把握している風評被害ですが、育成園でのクラスター報道時、卸業者が納品を拒否され、PCR検査結果証明書の提示を求められたという事実がありました。

また、農作物では飲食店が自粛していた時期に、外食産業向けの出荷数量の落ち込みがあったことも聞いております。

これらの対策としましては、町ホームページや広報紙において、町民の皆様に、感染者数等の状況を報告するとともに不確かな情報に惑わされず、お互いを思いやり、人権被害につながるようなことがないように、冷静な行動を取るようにお願いしたところです。

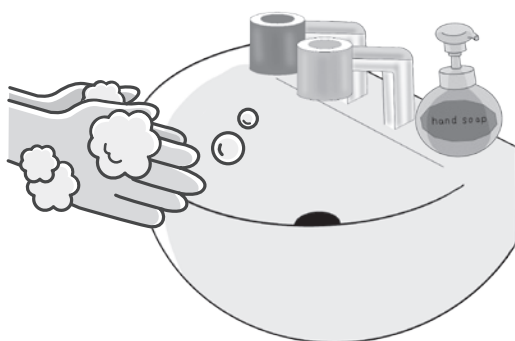
問 町独自の施策として、教育現場の教職員や病院、保健センター、役場の窓口業務など、町民と接する職員に対してのPCR検査の必要性について、町の見解を伺います。

健康福祉課長 実施医療機関の問題、また社会的PCR検査は保険適用とならないため、現段階では難しい状況です。

今後、陽性者が確認されても、濃厚接触者に該当しなかった場合などで、PCR検査が必要となる場合には、検査を積極的に行う方向で検討

いたします。

要望 必要に応じたPCR検査の実施と、教育現場における自動水栓等の設置を要望します。





城之内 一男 議員

新型コロナウイルス感染症拡大の影響と対応について

問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と町の施策・対策は。補正予算の編成・執行は適切に行われているか。

総務課長 対策の主なものとして、感染症対応のための防災用備品購入、収入が減少した町内事業者や農業者への経済対策、子育て世帯や町内医療機関への支援金、小中学校の遠隔授業に対応する設備整備等となっており、関係部署と協議の上、事業を実施しております。

また、状況により、財政調整基金を繰り入れることも視野に入れつつ的確に町の状況を把握し、限られた財源を有効活用する姿勢で取り組んで参りたいと思います。

問 新型コロナウイルス感染症による教育環境への影響と統合小学校の課題は。不登校や虐待等の問題はなかったか。

教育課長 休校中は、手作りプリントを活用した家庭学習が中心でしたが、クラスター発生後は、電話やメールでの児童生徒の状況把握となりました。また、町の小中学校は、実質6月からのスタートとなりましたが、長期学校休業による不登校や虐待等についての報告は受けておりません。現在、小・中学校にはスクールカウンセラーを定期的に派遣しておりますので、今後とも児童生徒の悩みに迅速に対応してまいります。

問 スクールバスの乗降場所、運行ルート等を含めた問題を問う。

教育課長 現在、安全でスムーズな運行が出来ておりますが、実際に運行して気付いた問題点については、保護者等のご意見を頂き、改善しております。当初からの変更点としては、安全面を考慮し、2学期より旧石出小学校に新たに停留所を増設いたしました。

今後とも、地域の状況を考慮し、安全安心を第一に運行して参りたいと思います。

問 東庄小学校の新たな学校像や教育の方向性につき教育長の見解を伺う。

教育長 新たな学校像ですが、児童一人一人の良さを認め、全教職員一体となって、教育活動を行い町民の方から信頼され、誰からも親しまれ

る学校を目指します。

そして、知・徳・体の三つのバランスの取れた教育を行いながら、豊かな人間性、正義感や公正さを重んじる心、他人を思いやる心をしつかりと身につけていくことが、目指す教育の方向性であります。

問 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い地域医療を担う、東庄病院の感染症対策と対応は。

病院事務長 当院では、発熱症状のある患者と一般患者の接触を防ぐため、待合や診察場所等の導線分離を可能な限り行い、玄関では看護師による検温と、来院者の手指消毒・マスク着用を呼び掛けております。

また、設備面では、駐車場に簡易トイレの設置と、感染症疑いのある患者が入院する病室の換気設備修繕工事を行い、入院患者との面会も原則禁止とさせて頂いております。

プラごみによる環境問題及びごみの減量化について

問 プラごみ問題に関する町の認識と、回収率を含めた対策を問う。

町民課長 町では、平成12年4月よりペットボトルを、また、プラマーカーについては平成29年4月からそれぞれ分別収集を始めており、どちらも実績が伸びていることから、各家

庭でのリサイクルが浸透してきていると考えます。今後の対策といたしまして、使い捨て商品の削減（リデュース）、そのまま再利用（リユース）、再生して利用（リサイクル）の3Rを推進していくことがプラごみ削減にもつながりますので、マイバッグ持参やマイ箸、マイスプーンの持参など、広報を通じ啓発していきたいと考えております。

問 ごみの減量化と分別・リサイクルについての町の取り組みは。ステーション化の考えはあるか。

町民課長 毎年、各戸に家庭ごみの分け方のポスターを配布しておりますが、平成31年3月にごみ分別辞典を配布いたしました。また、コンポスト（生ごみ堆肥化容器）や機械式生ごみ処理機を購入した方へ3万円を限度に補助金を交付しております。町広報紙では、生ごみの水切りをPRいたしました。続いて、リサイクル状況ですが、ペットボトル等は、香取広域市町村圏事務組合から日本容器包装リサイクル協会へ処理が委託され、カン・ビンは細分別後、買取業者へ売却しております。次に、ステーション方式の導入には、未だ至っておりませんが、時期や方法を他自治体の方法を参考にメリット・デメリットの精査・住民説明等、多岐にわたる問題を丁寧に解決していきたいと考えています。

議会活動日誌

【議長・議員が出席した主な行事】

8月

- 5日 議会広報編集委員会
- 7日 介護保険運営協議会
- 15日 東庄町戦没者慰霊祭
- 26日 香取広域市町村圏事務組合議会決
算審査並びに例月出納検査
- 28日 令和2年8月東総広域水道企業団
議会定例会

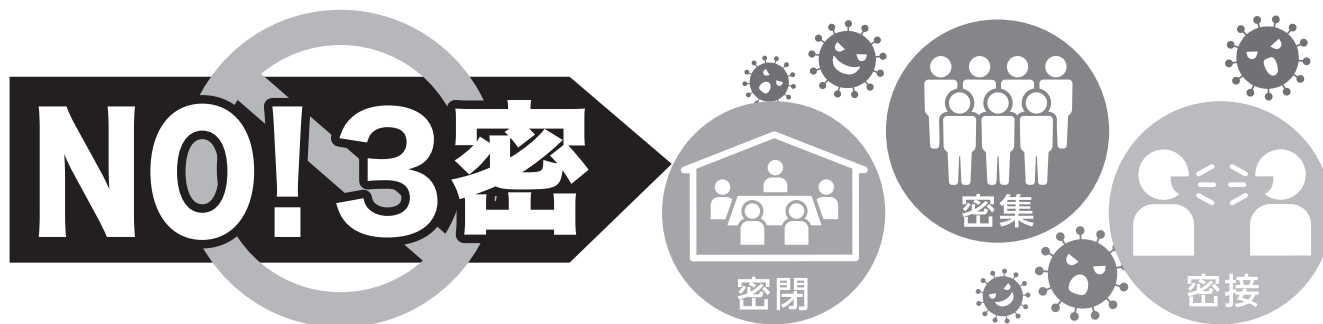
9月

- 1日 議会運営委員会
- 5日 東庄中学校運動会
- 8日 議会9月定例会本会議・全員協議会
- 9日 議会運営委員会
議会9月定例会本会議
- 10日 予算決算常任委員会

- 11日 予算決算常任委員会
- 12日 東庄小学校運動会
- 14日 予算決算常任委員会
- 15日 総務産業常任委員会
議会改革特別委員会
- 16日 文教福祉常任委員会
- 18日 議会9月定例会本会議・全員協議会
- 29日 金婚・米寿をお祝いする会

10月

- 8日 介護保険事業計画策定委員会
- 21日 議会改革特別委員会
- 23日 香取広域市町村圏事務組合議会・議
運・全協・定例会



◆編集後記◆

コロナ禍であっても負けないまちづくりを目指して、経済状況等の改善等を行うため、町では様々な事業等を展開しております。

今年、いろいろなイベント等が中止になる中11月8日に「とうのしょう花火」の打ち上げが行われました。

夜空に咲く花はまさに町民の心を映すように美しいものでした。

また、切り花配布事業も実施しており、町内各施設でこころを和ませています。

町民・議会・行政等一丸となって現在の状況を乗り切っていきたいと考えております。

佐久間 義房

議会広報編集委員

委員長
副委員長
委員

花 香 孝 彦
宮 澤 健
佐 久 間 義 房
桜 井 義 一
柳 堀 庄 一
越 川 良 男

